



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料 6

個人株主の動向について

2024年9月17日
日本証券業協会



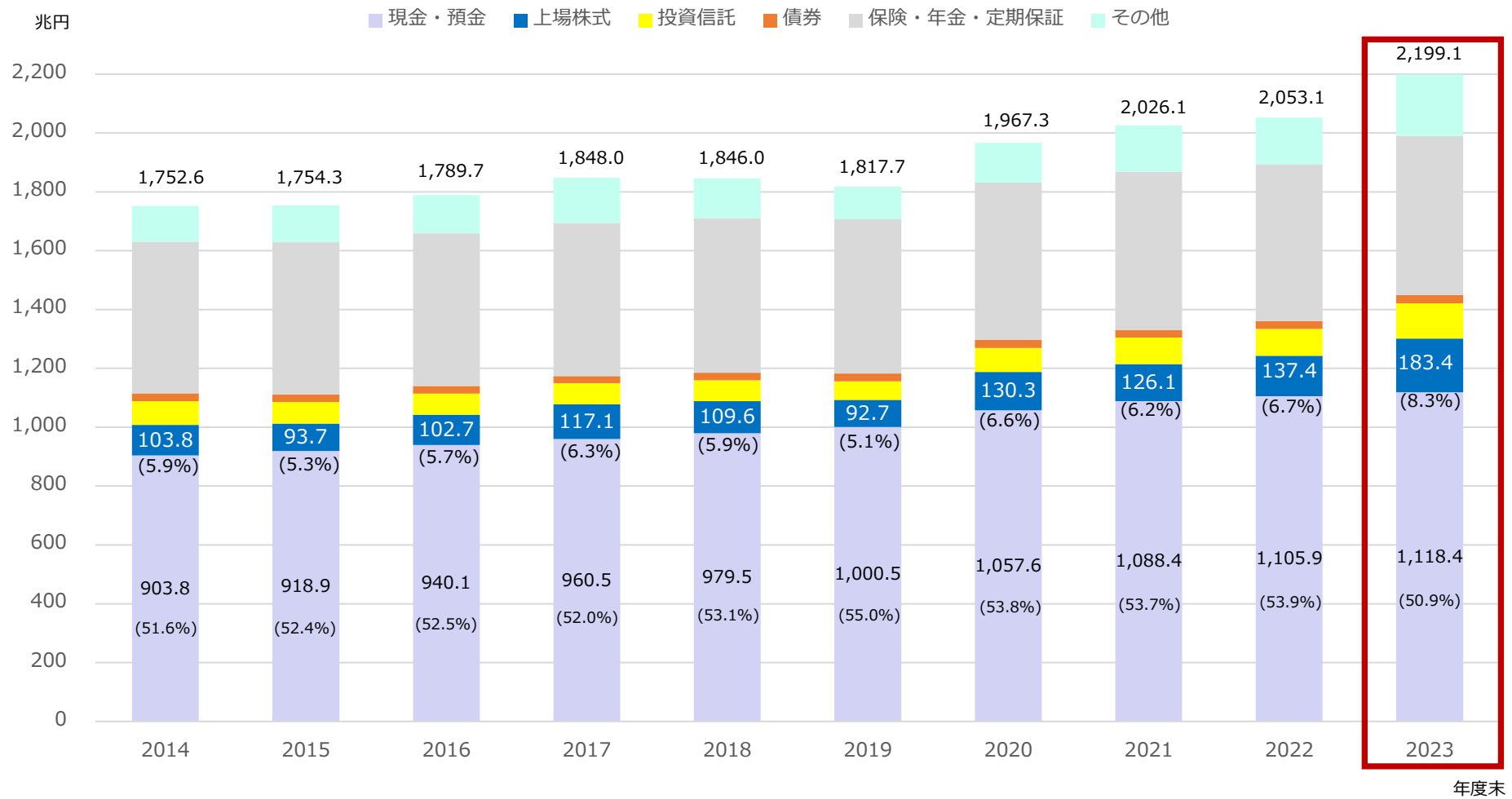
本協会では、2016年から毎年、個人株主数の推移やその増減の要因について、取りまとめ公表している。2023年度末の個人株主の動向は、大要以下のとおり。

- 個人金融資産残高は、2,199兆円となり過去最高値を更新。「上場株式」の残高が183兆円となり過去最高値を更新し、個人金融資産全体の8.3%を占める【3頁】
- 個人株主数(名寄せ人数)は、1,525万人となり、過去最高値を更新【8頁】
- 個人株主一人当たりの保有銘柄数は、4.88銘柄と分散化が進んでいる【8頁】
- 名寄せ人数1,525万人のうち、最も多いのが「60歳以上80歳未満」の475万人であるが、「40歳以上60歳未満」も450万人となり、年々人数差が縮小【13頁】

1. 個人の株式保有状況

1-1 個人金融資産に占める株式の状況

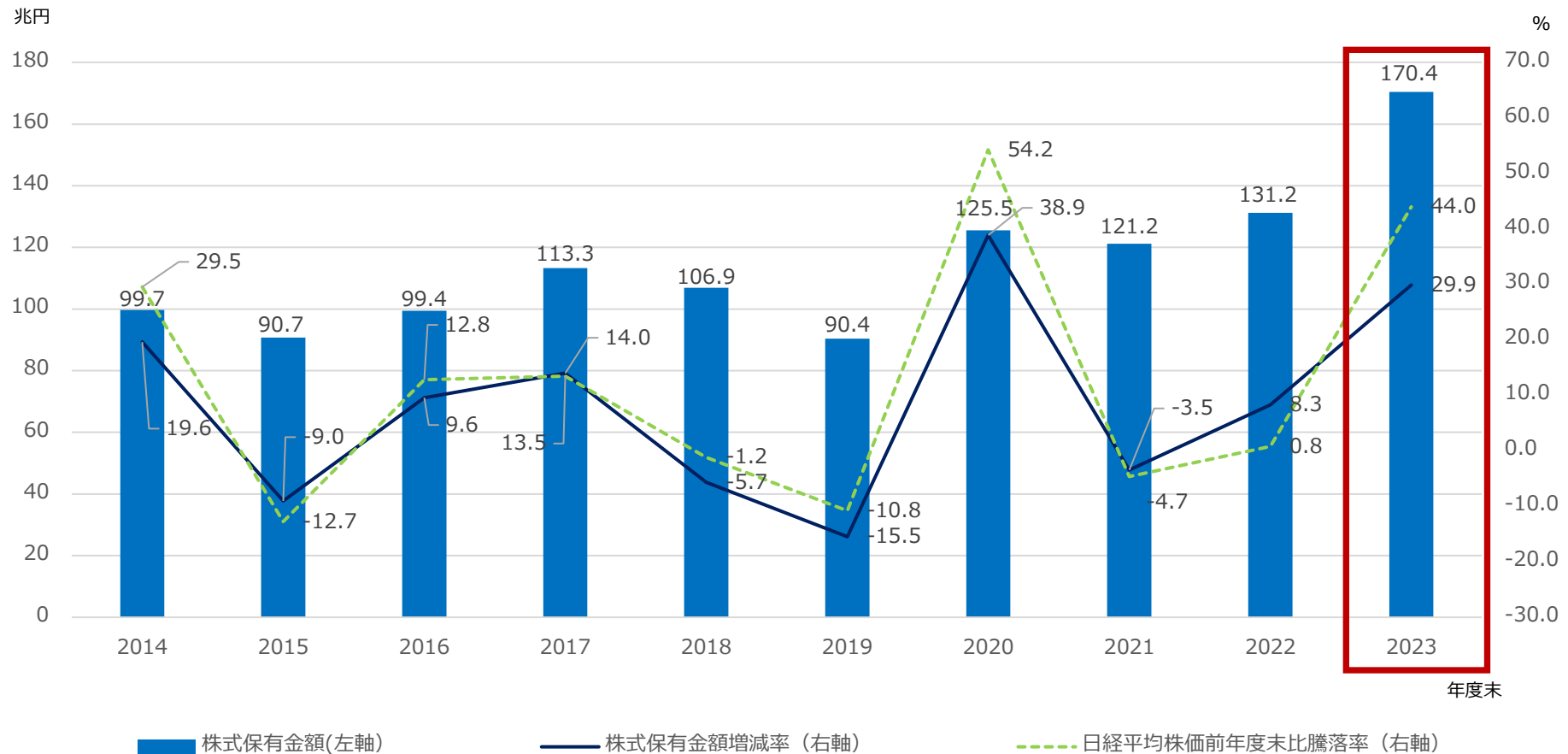
○2023年度末の個人金融資産残高は2,199兆円となり過去最高値を更新
 ○「上場株式」の残高が183兆円となり過去最高値を更新、8.3%を占める



(注) 括弧内の数値は、現金・預金又は上場株式の個人金融資産に占める割合。
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」(2024年6月27日公表データ)

1-2 個人の株式保有金額

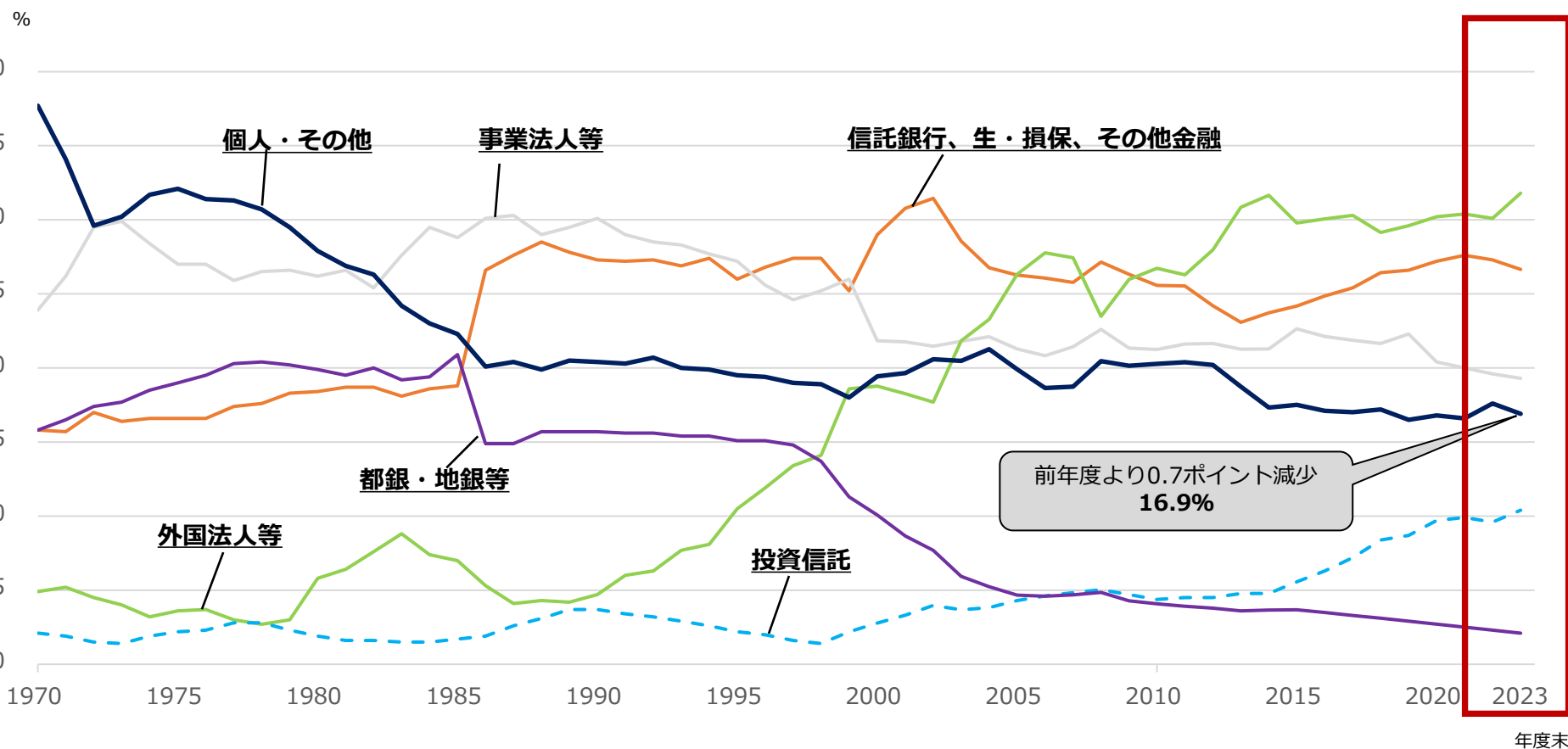
○2023年度末の個人の株式保有金額は170兆円となり、過去最高値を更新
○株価上昇の影響もあり、前年度比で29.9%増加



(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」、日本経済新聞社

1-3 個人の株式保有比率(金額ベース)

○2023年度末の個人の株式保有比率(投資信託等間接保有分は除く)は、16.9%となり前年度末(17.6%)より若干(0.7ポイント)減少



- (注) 1. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
 2. 2004年度から2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。
 3. 「投資信託」については「都銀・地銀等」と「信託銀行」に含まれる内訳数値を表示。

(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」

1-3 個人の株式保有比率(金額ベース)

○投資部門別の株式保有状況は以下のとおり

年 度	2022	2023	増減額[増減率]	保有比率増減
会 社 数(社)	3,927	3,984	57	-
合 計	億円 % 7,441,808 (100.0)	億円 % 10,080,465 (100.0)	億円 % 2,638,656 [35.5]	ポイント -
① 政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	11,574 (0.2)	16,143 (0.2)	4,569 [39.5]	0.0
② 金 融 機 関	2,199,371 (29.6)	2,911,317 (28.9)	711,946 [32.4]	△ 0.7
a 都 銀 ・ 地 銀 等	172,822 (2.3)	214,906 (2.1)	42,084 [24.4]	△ 0.2
b 信 託 銀 行	1,682,615 (22.6)	2,231,118 (22.1)	548,503 [32.6]	△ 0.5
(a + bのうち投資信託)	716,329 (9.6)	1,051,632 (10.4)	335,302 [46.8]	0.8
(a + bのうち年金信託)	62,829 (0.8)	78,469 (0.8)	15,640 [24.9]	0.0
c 生 命 保 険 会 社	219,545 (3.0)	300,289 (3.0)	80,743 [36.8]	0.0
d 損 害 保 険 会 社	64,964 (0.9)	92,160 (0.9)	27,196 [41.9]	0.0
e そ の 他 の 金 融 機 関	59,423 (0.8)	72,842 (0.7)	13,419 [22.6]	△ 0.1
③ 証 券 会 社	219,374 (2.9)	301,463 (3.0)	82,089 [37.4]	0.1
④ 事 業 法 人 等	1,456,703 (19.6)	1,941,895 (19.3)	485,192 [33.3]	△ 0.3
⑤ 外 国 法 人 等	2,242,232 (30.1)	3,204,750 (31.8)	962,518 [42.9]	1.7
⑥ 個 人 ・ そ の 他	1,312,553 (17.6)	1,704,893 (16.9)	392,340 [29.9]	△ 0.7

(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」

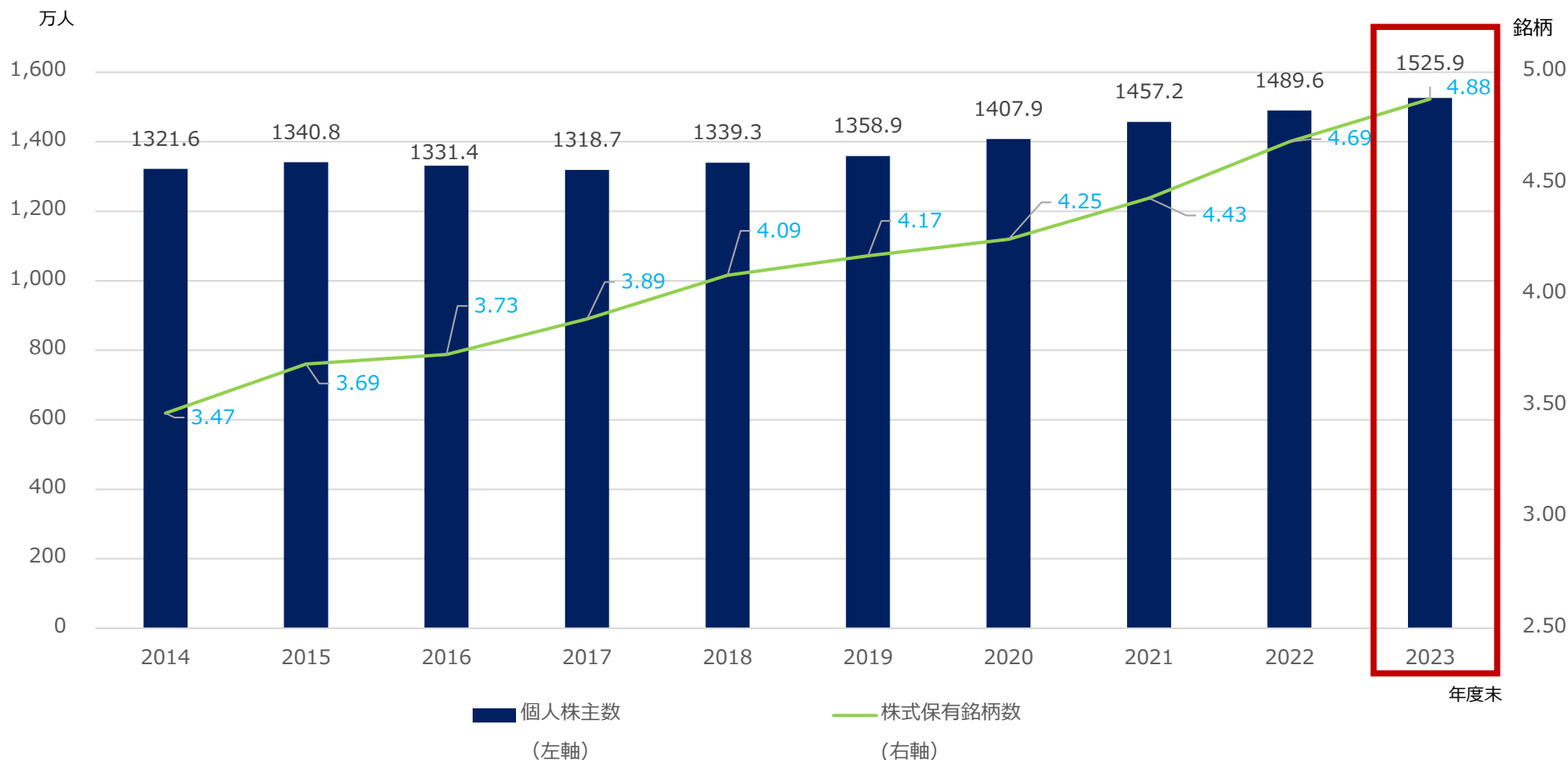
2. 個人株主数

2-1 個人株主数(名寄せ人数)・ 個人株主一人当たりの保有銘柄数

とう
10/4は
証券投資の日



- 2023年度末の個人株主数(名寄せ人数)は1,525万人となり、過去最高値を更新
- 個人株主(名寄せ人数)一人当たりの保有銘柄数は近年増加傾向にあり、2023年度末は4.88銘柄と、分散化が進んでいる



(注) 個人株主一人当たりの保有銘柄数は、個人株主数(延べ人数)【東証データ】(10頁参照)を個人株主数【保振データ】で除して算出。

(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」、証券保管振替機構「株式等振替制度 株式5 属性別株主数状況(人数)【6か月累計】」

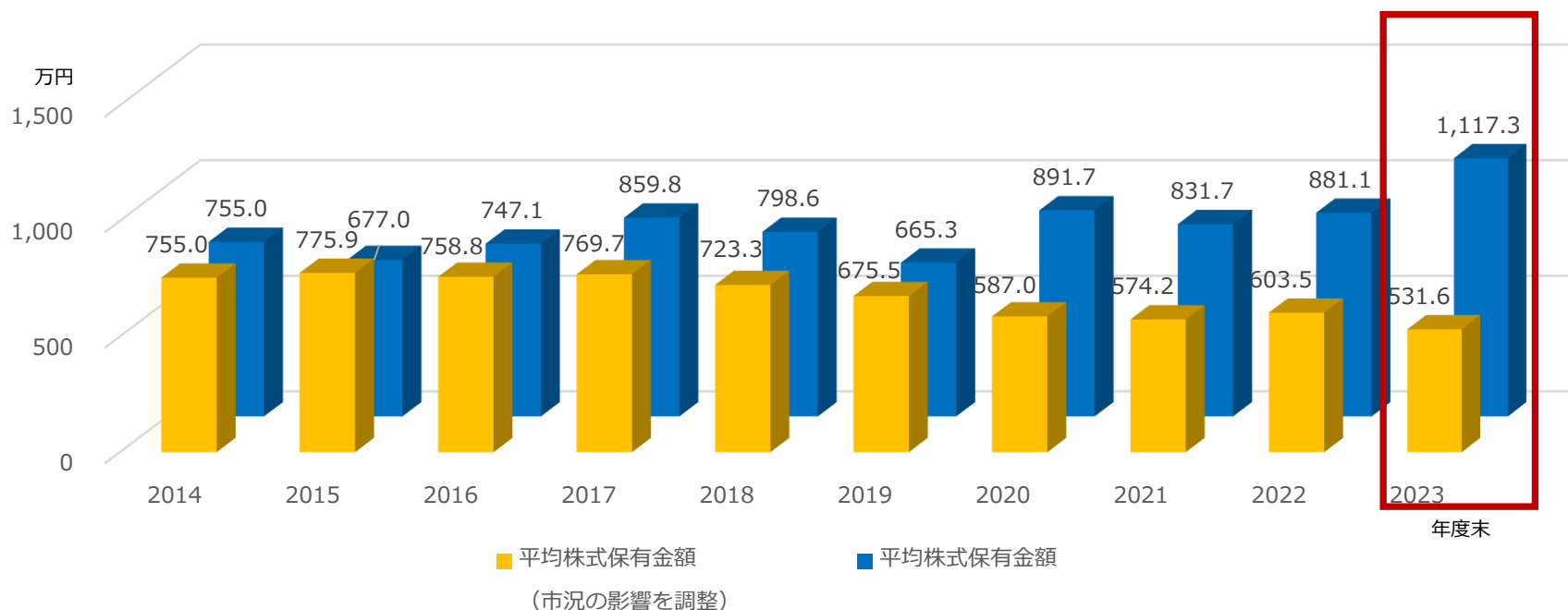
2-2 個人株主(名寄せ人数)一人当たりの平均株式保有金額の推移

とう
10/4は
証券投資の日



○2023年度の個人株主(名寄せ人数)一人当たりの平均株式保有金額は1,117万円

○市況の影響を調整した平均株式保有金額は531万円であり、個人株主数(名寄せ人数)が徐々に増加している中で小口化傾向にある



(注) 1. 平均株式保有金額は、年度末の個人の株式保有金額残高(金額)【東証データ】を個人株主数【保振データ】で除して算出。

2. 平均株式保有金額(市況の影響を調整した推計値)は、個人の株式保有金額を2014年度末の日経平均株価を基準とした各年度の日経平均株価の騰落率で除して算出し(例えば日経平均株価が2倍になった場合は、株価上昇による株式保有金額の増加を排除するため2で除する)、調整後の個人の株式保有金額を個人株主数で除して算出。

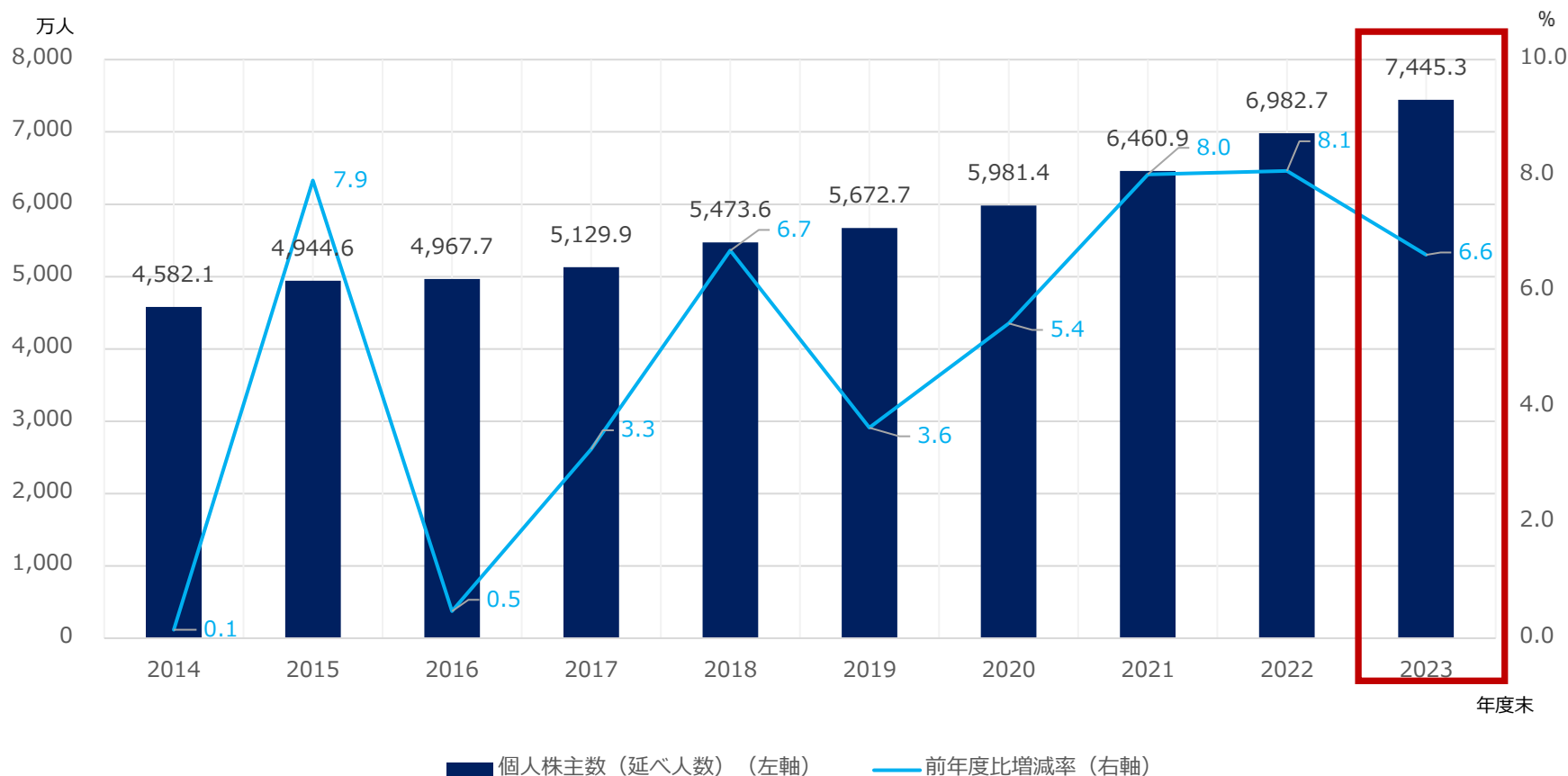
(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」、証券保管振替機構「株式等振替制度 株式5 属性別株主数(人数)【6か月累計】」、日本経済新聞社

2-3 個人株主数(延べ人数)

とう
10/4は
証券投資の日



○2023年度末の個人株主数(延べ人数)は7,445万人となり、過去最高値を更新



■ 個人株主数(延べ人数) (左軸)

— 前年度比増減率 (右軸)

(注) 「個人株主数(延べ人数)」とは、各上場会社の個人株主数を単純に合算したものである。例えば、ある個人株主が1人で10銘柄保有している場合に、「株式分布状況調査」では銘柄間の株主の名寄せがされないため、個人株主数10名とカウントしている。

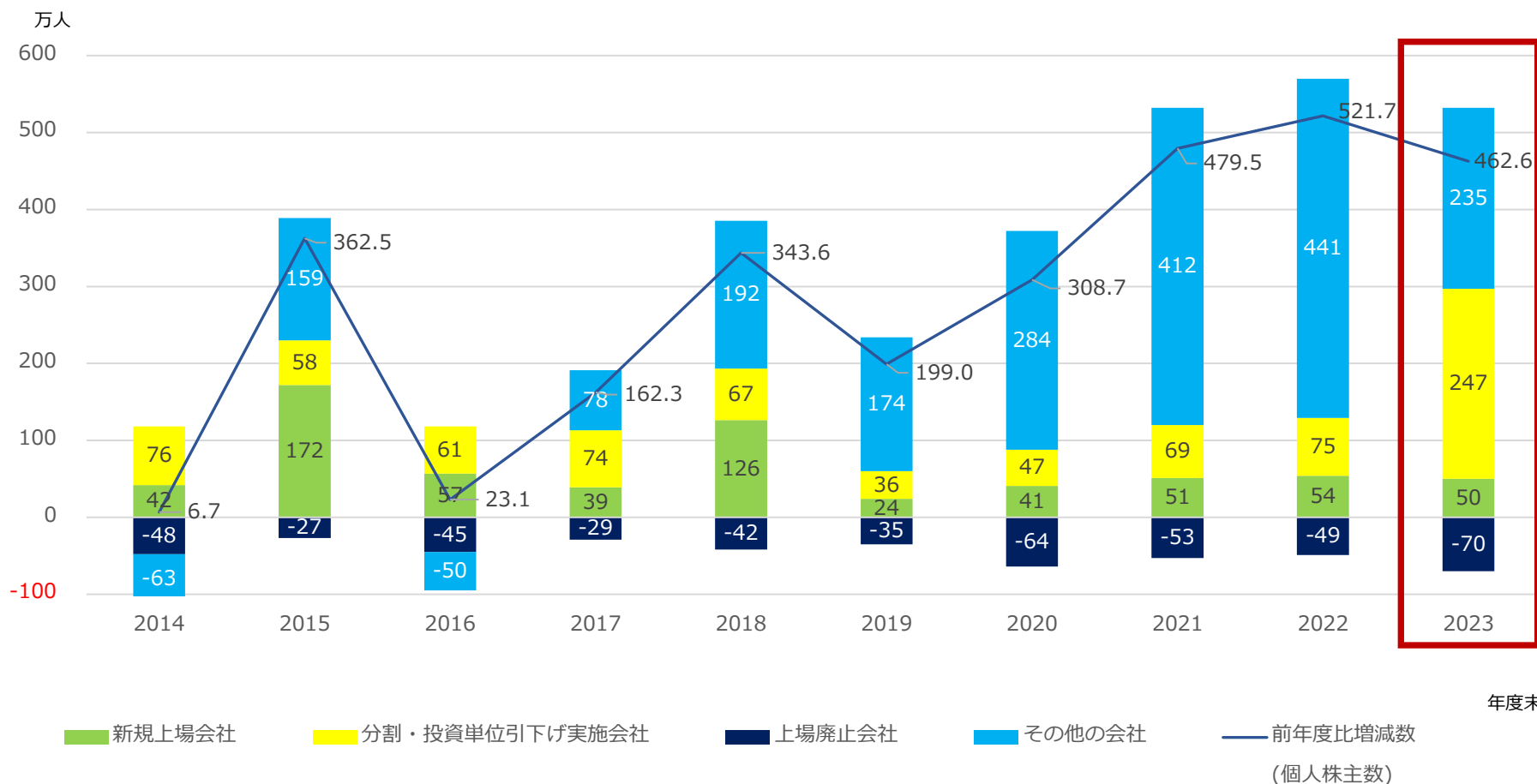
(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」

2-4 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析

とう
し
10/4は
証券投資の日



○個人株主数(延べ人数)の増加要因をみると、2023年度は「分割・投資単位引下げ実施会社」において個人株主数が大幅に増加(247万人増)



年度末

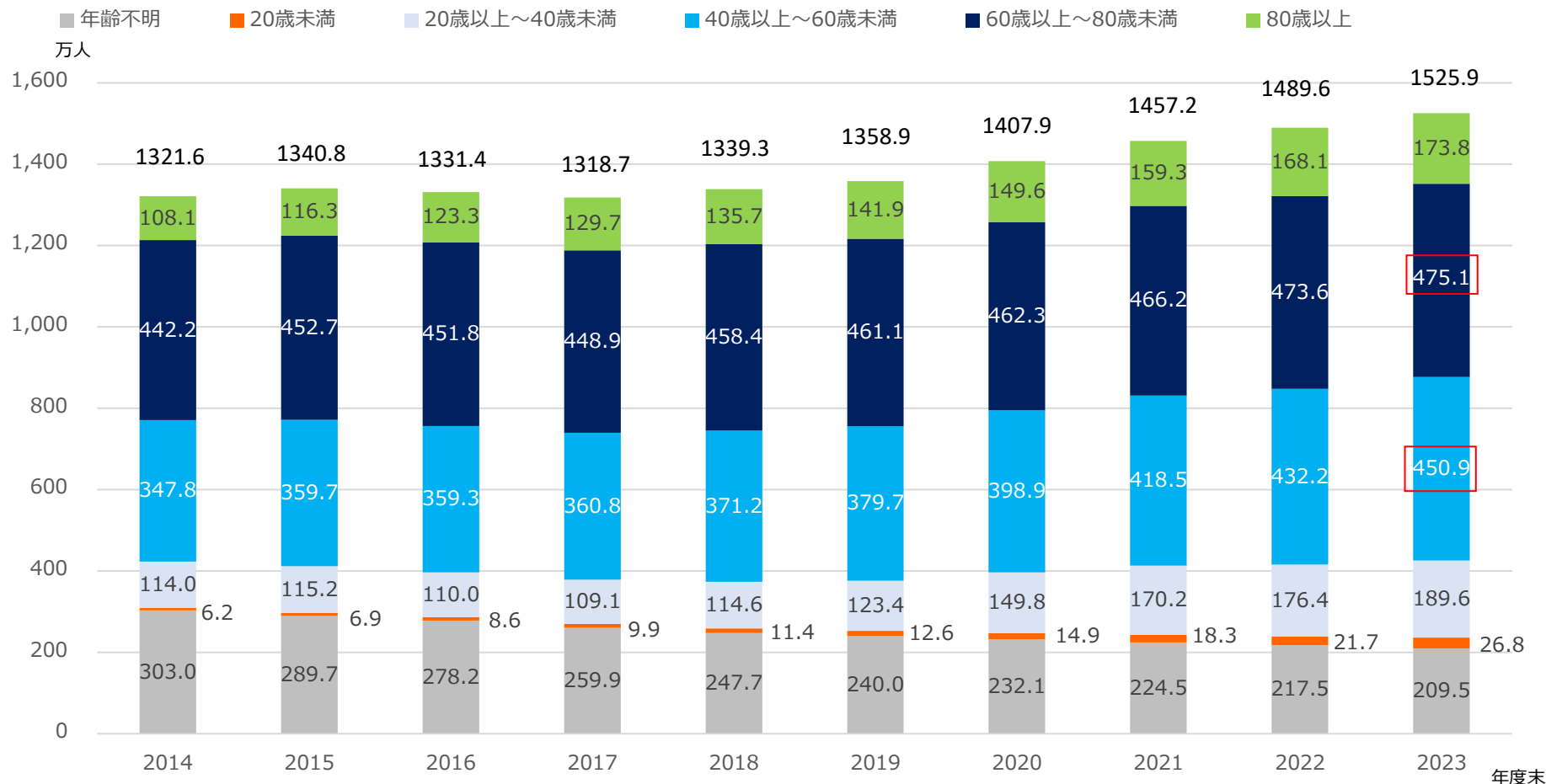
(注)「個人株主数(延べ人数)」とは、各上場会社の個人株主数を単純に合算したものである。例えば、ある個人株主が1人で10銘柄保有している場合に、「株式分布状況調査」では銘柄間の株主の名寄せがされないため、個人株主数10名とカウントしている。

(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」

3. 年齢別の個人株主数

3-1 個人株主数の推移(年齢別人数)

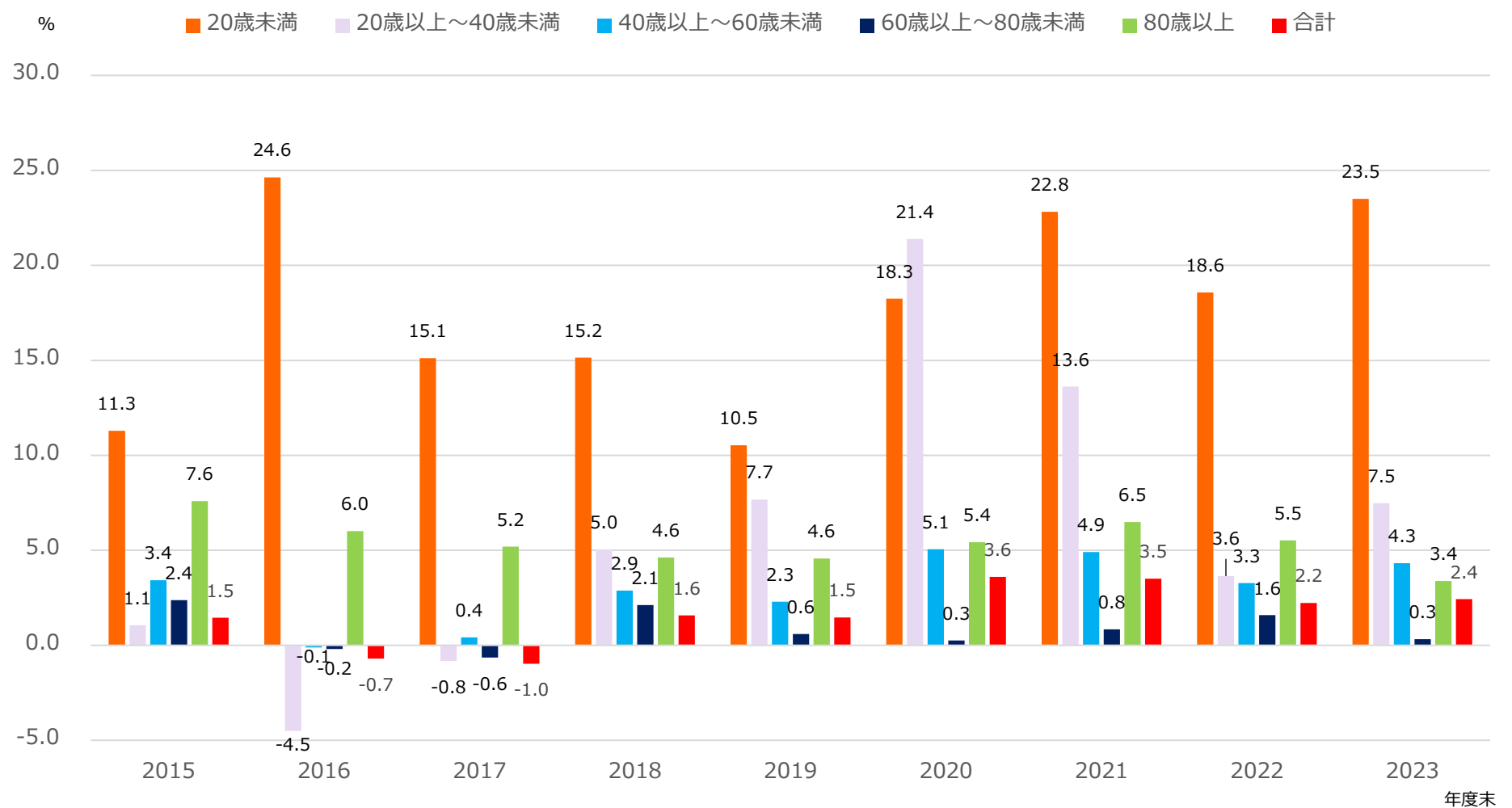
○2023年度末の個人株主数1,525万人のうち、最も多いのが「60歳以上80歳未満」の475万人であるが、「40歳以上60歳未満」も450.9万人となり、年々人数差が縮小している



(注) 「年齢不明」は、株券電子化移行時に証券保管振替機構へ預託されていない株式等について、その時点の株式名義で上場会社が信託銀行等開設した特別口座であり、生年月日が把握できないため「年齢不明」としている。

(出所) 証券保管振替機構「株式等振替制度 株式7 年齢別株主数分布状況(人数)【6か月累計】」

○個人株主数(年齢区分別)は、2018年度以降、毎年、「20歳未満」、「20歳以上40歳未満」のレンジの増加率が高い傾向にあり、2023年度も同様の傾向



(出所) 証券保管振替機構「株式等振替制度 株式7 年齢別株主数分布状況 (人数)【6か月累計】」

3-3 日本の総人口と個人株主の比較 (2014年度との比較(年齢区分別))

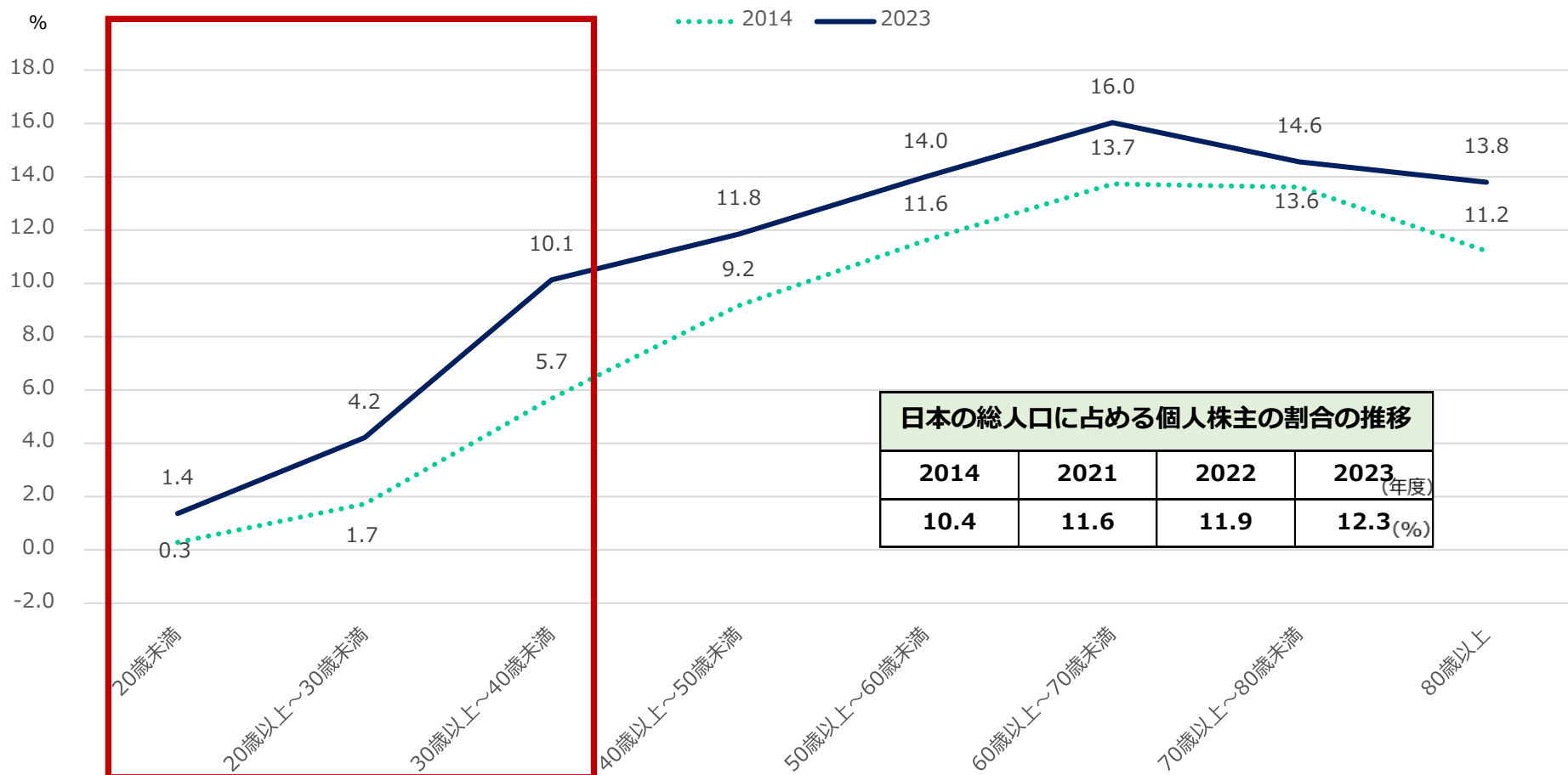
とう
10/4は
証券投資の日



JSDA

○日本の総人口(1億2,435万人)に占める個人株主(1,525万人)の割合は12.3%

○年齢が把握できている個人株主(1,316万人)については、2014年度との比較では、40歳未満の伸びが顕著

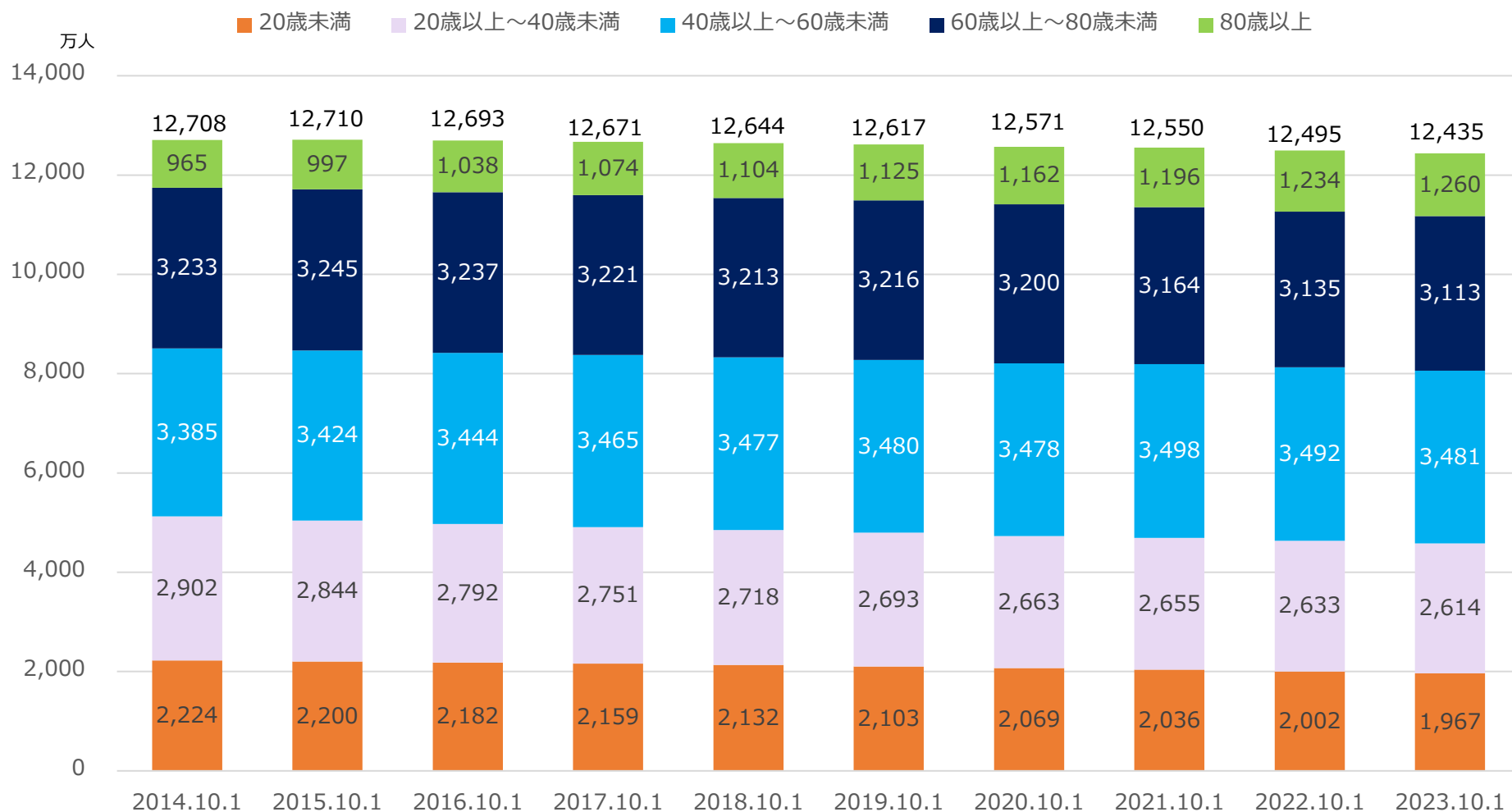


(注) 人口推計の数値は10月1日付のものであり、個人株主の数値は3月末日(年度末)の数値を用いている。

(出所) 総務省統計局「人口推計」、証券保管振替機構「株式等振替制度 株式7 年齢別株主数分布状況(人数)【6か月累計】」

3-4 日本の総人口の推移

○日本の総人口は、年々減少傾向にあり、2023年10月1日時点で1億2,435万人

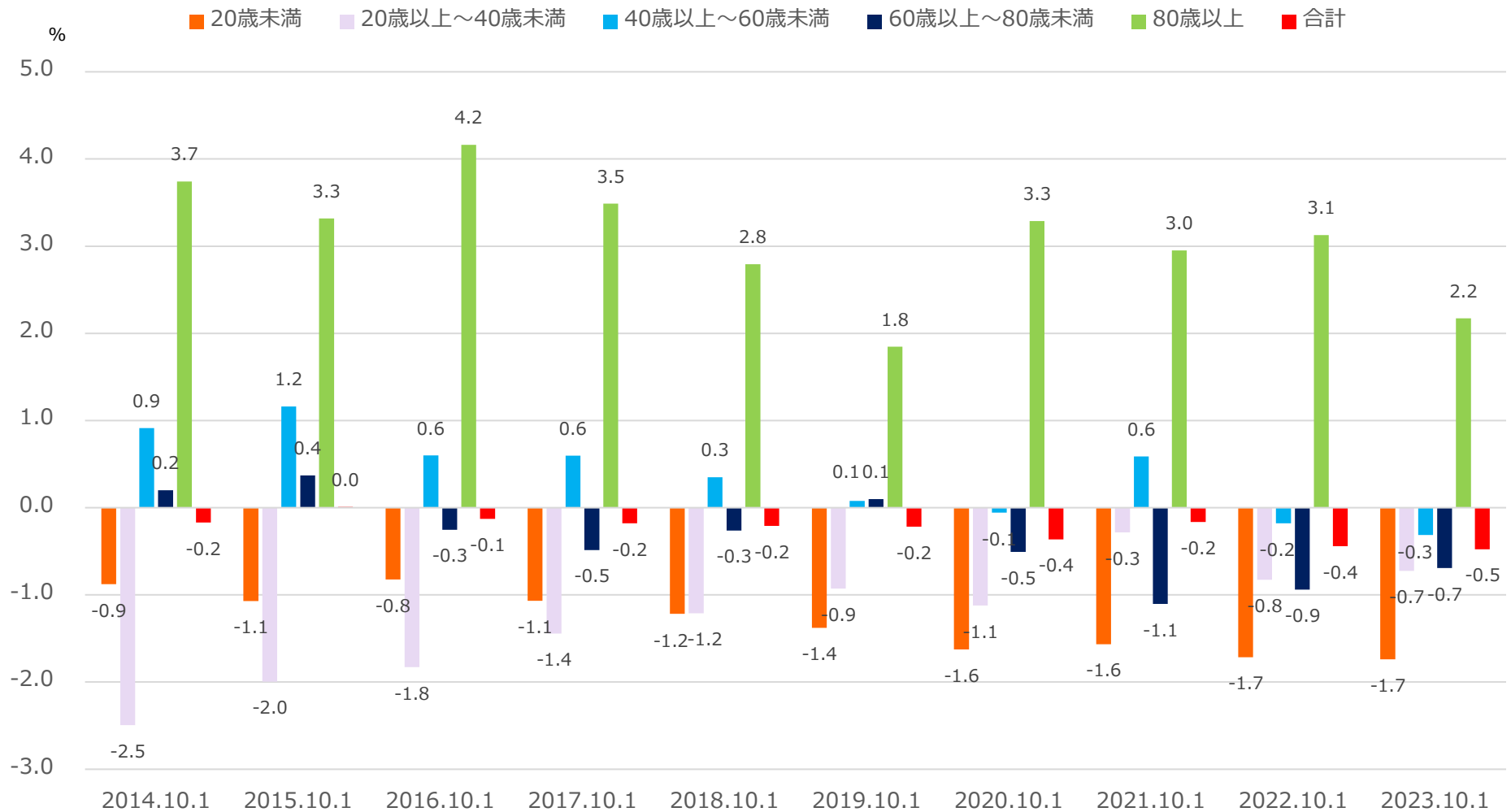


(注) 総務省統計局「人口推計」は千人単位で算出していることから年齢区分ごとの合計と、公表されている人口推計合計は一致しない。

(出所) 総務省統計局「人口推計」

3-5 日本の総人口の推移 (年齢区分別の増減率)

○日本の総人口(年齢区分別)は、80歳以上が増加



(出所) 総務省統計局「人口推計」

参考資料

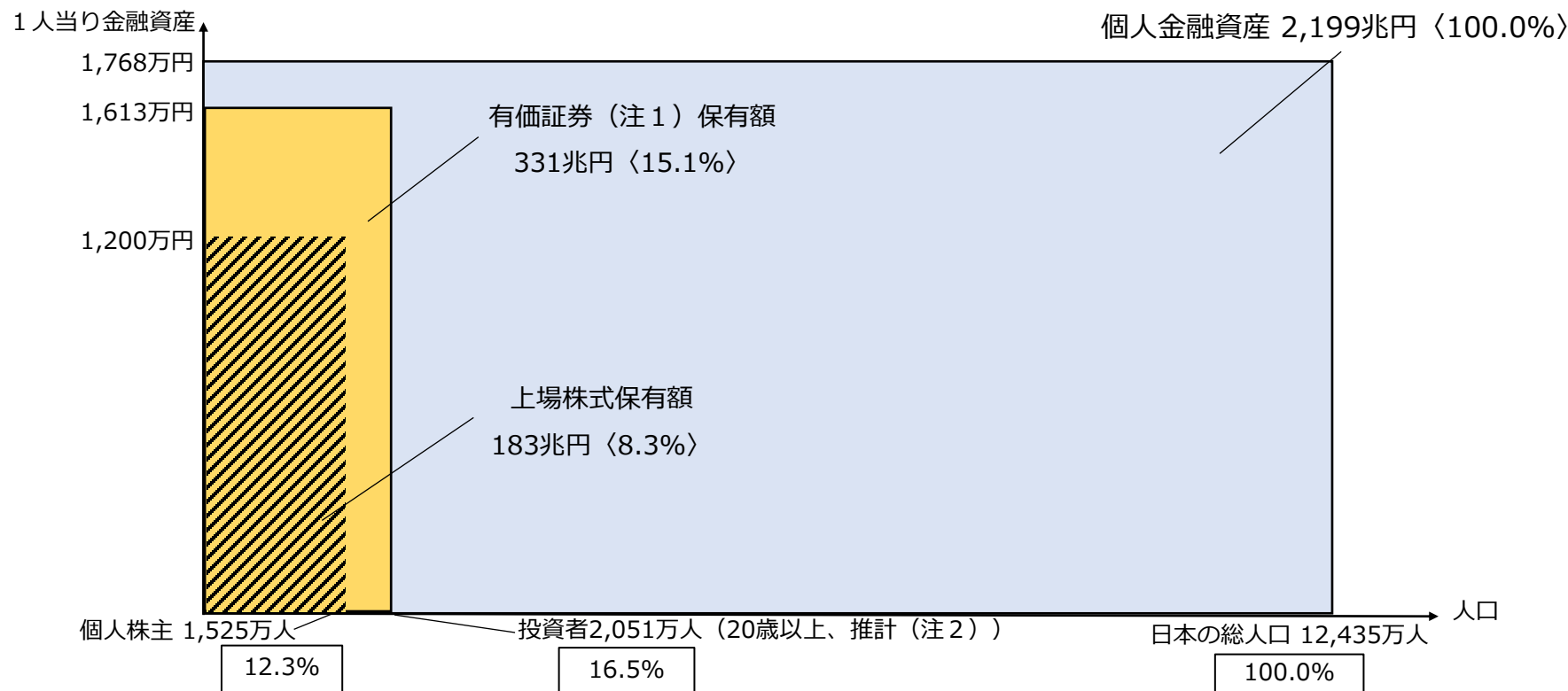
【参考】国民の有価証券保有状況(2023年度末)

とう
10/4は
証券投資の日



○2023年度末時点の個人金融資産(2,199兆円)のうちの有価証券の額は331兆円(15.1%)

○有価証券を保有する投資者数(推計)は、2,051万人(総人口の16.5%)



(注) 1. 有価証券は、上場株式、債券、投資信託の合計。

2. データの制約上、有価証券の投資者の人数は、日証協の全国調査 (以下) から推計している。投資者 (2,051万人) は、日本の20歳以上の人口 (10,468万人) に全国調査における有価証券保有者比率 (19.6%) を乗じて算出。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」(2024年6月27日公表データ)

証券保管振替機構「株式等振替制度 株式5 属性別株主数状況 (人数)【6か月累計】」

総務省統計局「人口推計」

日本証券業協会「2021年度 (令和3年) 証券投資に関する全国調査 (個人調査)」